平成28年3月2日

総務文教委員会

阿久根市議会

- 1 会 議 名 総務文教委員会
- 2 日 時 平成28年3月2日(水) 10時00分開会
13時58分閉会
- 3 場 所 第2委員会室
- 4 出席委員 大田重男委員長、濱田洋一副委員長、渡辺久治委員、
西田数市委員、竹原信一委員、竹原恵美委員、
濱之上大成委員、木下孝行委員
- 5 事務局職員 議事係長 東 岳也
- 6 説 明 員 ・ 総務課
課 長 内園 由幸 君 課長補佐 尾塚 禎久 君
係 長 牟田 昇 君 係 長 中尾 隆樹 君
- 7 傍聴者 3名
- 8 会議に付した事件
- ・ 議案第9号 阿久根市行政不服審査会条例の制定について
 - ・ 議案第10号 行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について
 - ・ 議案第13号 市長等の給与に関する条例及び阿久根市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・ 議案第14号 一般職に属する職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・ 陳情第3号 鹿児島県知事に対し、九州電力に川内原発の免震重要棟の早期建設を求めるよう要請する意見書の採択を求める陳情
 - ・ 陳情第4号 九州電力に対し、川内原発の免震重要棟の早期建設を求める意見書の採択を求める陳情書
 - ・ 意見書第1号 九州電力川内原子力発電所に免震重要棟を早急に建設することを求める意見書
 - ・ 意見書第2号 九州電力への厳正な指導・監督を求める意見書
 - ・ 所管事務調査
- 9 議事の経過概要 別紙のとおり

審査の経過概要

大田重男委員長

おはようございます。ただいまから総務文教委員会を開会します。本委員会に付託になった案件は、議案第9号 阿久根市行政不服審査会条例の制定について、議案第10号 行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について、議案第13号 市長等の給与に関する条例及び阿久根市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第14号 一般職に属する職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、陳情第3号 鹿児島県知事に対し、九州電力に川内原発の免震重要棟の早期建設を求めるよう要請する意見書の採択を求める陳情、陳情第4号 九州電力に対し、川内原発の免震重要棟の早期建設を求める意見書の採択を求める陳情書、意見書1号 九州電力川内原子力発電所に免震重要棟を早急に建設することを求める意見書、意見書2号 九州電力への厳正な指導・監督を求める意見書、以上議案4件、陳情2件、意見書2件であります。ここで、日程についてお諮りします。委員会の日程は、3月2日の1日間とすることにご異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

ご異議なしと認め、3月2日の1日間といたします。本日の日程は配付しました日程表のとおり進めていきたいと思っておりますのでよろしくお願い致します。また、本定例会で付託された議案に対する現地調査は所管課への質疑のあとお諮りいたします。

○議案第9号 阿久根市行政不服審査会条例の制定について

大田重男委員長

はじめに、議案第9号 阿久根市行政不服審査会条例の制定についての審査に入ります。総務課長の説明を求めます。

内園総務課長

議案第9号について、御説明申し上げます。

今回、条例を制定いたします要旨といたしましては、行政不服審査法は、昭和37年に現行法を制定し、施行されて以来、50年以上、本格的な改正がなされていなかったことから、この間の国民の意識の変化や公正性・利便性の向上など時代に即した抜本的な見直しを図る観点から全部改正されたものであります。また、平成28年4月1日から施行されることとなっているものでございます。

行政不服審査法に基づく不服の申し立て等につきましては、本市では、これまで阿久根市情報公開・個人情報保護審査会におきまして、その審査を行うこととし、その旨、条例に規定していたものでありますが、平成28年4月1日以降は、これらの申し立てを、法に併せまして、審査請求に文言を改めた上で、阿久根市行政不服審査会で審理・審査を行うよう条例を制定しようとするものであります。

それでは、条例の内容について御説明いたします。

第2条は、用語の定義を規定し、第3条は本審査会の所掌事務について規定いたしました。

第4条から、次のページの第7条については、本審査会の委員、会長、会議について規定いたしました。次に、第8条から第13条の規定につきましては、阿久根市情報公開条例及び阿久根市個人情報保護条例に基づく審査請求について規定するものでございます。第8条は、実施機関に対し個人情報に記載されている文書の提示を求めたり、指定した情報の分類、整理による提出の求めのほか、審査請求人等に意見書又は資料の提出や事実の陳述など必要な調査ができることとしたものであります。第9条は、個人情報・情報公開請求に基づく審査会の審査における口頭意見陳述の申し立てに関する規定でございます。行政不服審査法に規

定される審査会の審理では、審理員の審理における処分庁等の申立人以外の関係者の招集を義務付けることができることや、処分庁等に対する質問権がないため、行政不服審査法での審理員の審査同様の制度を補完しようとするものです。第10条は、主張書面又は資料の提出であり、審査関係人は必要があれば審査会へ提出できるものとし、その期間は、審査会が定めた期間内と規定したものでございます。次に、第11条は、提出された資料の閲覧又は写しの交付についてであり、第1項では、行政不服審査法と同様に審査関係人が十分な主張・立証をすることができるように、提出された資料等の閲覧又は交付を求めることができることを規定いたしました。第2項では、閲覧又は交付の求めがあった場合、その可否について適切に判断するため、その資料等の提出者に意見を聞くことができるものとしてございます。第3項では、資料等の閲覧は日時、場所を指定できることとし、第4項では、写しの交付に際しては、阿久根市手数料条例に規定する手数料を納めるものとしたものです。次に、第12条では、諮問後は、答申書を審査請求人及び参加人に送付することや、答申の内容を公表することを規定したものでございます。第13条は、審査会の調査審議の手続に関しては非公開とし、第14条では、第8条から第12条で規定した情報公開条例及び個人情報保護条例に係る審査は、行政不服審査法による諮問における審議から除外することとしたものでございます。次に、第15条は、本審査会の庶務は総務課にて行うこととし、第16条では審査会運営に関するその他の事項は審査会で定めることとしたものでございます。附則におきましては、第1項で施行期日を法の施行日である平成28年4月1日とし、第2項では、本条例の制定に伴い、阿久根市情報公開・個人情報保護審査会条例を廃止する規定を、第3項では、本審査会設置に伴い、既存の阿久根市情報公開・個人情報保護審査会の委員の継続等の経過措置を規定したものでございます。以上で説明を終わりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

大田重男委員長

課長の説明が終わりました。これより質疑に入ります。

竹原信一委員

13条の審査会の行う調査審議の手続きは、公開しない。つまり、内容は公開しないと、一切、審査会の仕事は公開しないと、全て公開しないという話になるわけですか。

内園総務課長

この審査会における、審理の内容については、個人情報等が含まれている部分があるということでございますので、そういった部分を含めて、法を含めた形で、法でもそういった部分を整理するというようになっておりますので、あわせて条例でも個人の情報を保護するという観点で非公開ということになっております。

竹原信一委員

これは、すごい内容になるわけですね。つまり、このことというのは。公正さを担保する道が全くなくなるわけですね、これ。全て隠します。どうしようもないじゃんこれ。行政不服審査会に上げたら全部隠されてしまう可能性がある。どういう過程でそれを出さないというのかさえ、わからない。えらいことじゃないですか、これ。こんなもの、ね、不服もう出すだけ無駄っていうふうになりますよ、こんなことしたら。

内園総務課長

内容等を非公開とするということではなくて、その審査会を非公開とするということで、審査会における傍聴ができませんよ、という意味になっておりますので、審査の内容については、個人情報の部分、審査の結審した部分についての、情報開示があった場合は今回の個人情報条例とか、情報公開条例は残っておりますので、それに基づく開示請求というのは、個人情報を伏せた部分で、それを開示することは可能ですので、おっしゃられる内容ではないかと。

竹原信一委員

阿久根市情報公開・個人情報保護審査会を廃止する。廃止するんですよね。でもですよ、

情報公開上の請求したところで、この条文を元に公開しないということになることもできるというわけですよ。文章から言ったら。審査会の行う調査審議の手続きは公開しない。ね、これを盾にすれば、全部出さないということができるじゃないですか。

内園総務課長

先ほども言いましたとおり、その審議の会場の、言いかえれば、傍聴とかそういったものができませんよ、と非公開とするというのは、何人もそこに入って、審査会の状況を傍聴できますか、といった部分をこれは非公開とするというのはそういうふうに捉えていただければと思います。

竹原信一委員

それならばですよ、傍聴はできない。できないことを厳密に書かなければいけないのであって、それは、捉え方によって分けちゃいかん話なんですよ。ね、できないことを、明らかにしておかないと。それをさ、捉え方で変わってしまうようじゃ、住民の権利はどこまで守られるのかわからないじゃないですか。この文章だと、守らなくてもいいという内容になってるんですよ。公開しないと書いてあるんだから。

大田重男委員長

ちょっと休憩します。

(休憩 10:22~10:23)

大田重男委員長

休憩前に引き続き委員会を再開いたします。ほかに質問ありませんか。

渡辺久治委員

第4条、5人以内をもって組織する。以内というのは、じゃあ5人以内であれば何人でもいいということになるんでしょうかね。ちなみに、前審査会の個人情報保護審査会はどうなっていますか。

内園総務課長

個人情報、情報公開のときの審査の委員も3人、同じ委員を継続して、今条例でも残任期間をまた同じ委員の方をお願いしたいというような、平たく言ったら、そういう条例の最後に附則の中に入っていたかと思うんですが。ということで、前条例のときも3人、今回も3人、5人以内とする意味についてということで、意義についてということなんですが、これ、本会議でも、竹原恵美委員の質問で、お答えさせていただいたんですが、要するに、基本的にはこの3名の方、2人が弁護士、1人が大学の名誉教授の方をお願いしているんですが、あと2つの枠を余しているというのは、5人以内の中で、たとえばその専門分野以外の特殊な内容等の不服審査があった場合に、その専門的なやっぱり知見を持っていらっしゃる方を、あと2名の枠の中で、委員として入っていただいて、審議をするということでの、その都度、がちり5人固めてしまったら、ジャンルが違う部分への専門分野の見地の方を審査で議論をいただくと、審査をいただくということができないということで、5名以内ということで、基本的にはこの3名の方をお願いしているということで、ご理解をいただきたいと思います。

渡辺久治委員

前回の個人情報保護審査会でも、5人以内だったんですか。

[内園総務課長「はい」と呼ぶ]

はい、わかりました。

竹原恵美委員

今、質問をお聞きしますと、専門分野のために、2人置いている。だから、今認定しているのは、3人だけれども、では、本当に開くときには、5名で必ずしているというふうに認識すべきものなんですか。

内園総務課長

その部分ではですね、必ずしも、5名とか4名になるとは限らず、その3名の方の見識、識見の中で対応できると判断される場合はもう3名で、特に必要があるような場合、専門性が高いということで、その分野の方を審査の委員に加えていただきたいというような状況があったり、また要請があった場合は、これを5名の範囲内で考えていくということで、基本的には3名ということで、ご理解をいただきたいと思います。

竹原恵美委員

それでは、その委員というのは、例えば3人は固定した任命をしている。けれども、現実的に任命するということの作業ができるという意味ですよ。

内園総務課長

はい、その通りです。

竹原恵美委員

それでは、その表決の仕方を知りたいんです。内容の文章からすると、委員の数の表決をするので、会長は除くんですか、表決時には会長を除いた委員だけの表決になるんですか。

内園総務課長

一般的な場合と一緒にですので、そのようにご理解いただいて結構かと思います。

竹原恵美委員

それでは、市民の方からの行政に対する不服申し立てをしたときに、3人で構成しているときに、表決を会長が退いた場合は、2人の1対1、揃うか揃わないか、そしたらそこに、文章がありますけれども、2人が同じ、それぞれ違うものにした場合は、会長一任にしたような意図になってしまうんですよ。だから、結果に対しては、1人のその意思表示があまりに不服申し立てという内容の重さからすると、1人に対する表決の結果に導く重さが重過ぎやしませんか。

内園総務課長

ここです、もうちょっと説明を前提でさせていただきたいと思うんですが、まず、不服申し立てがあった場合、従来不服申し立てと呼んでいるんですが、今回の改正で審査請求という呼び方になったんですが、そういう審査請求があった場合は、まず、その処分庁という言葉を使っているんですが、たとえば、税務課の課税の決定は固定資産があるからたとえが悪いですね。固定評価審査委員会がないというような前提でお聞きいただければ、税務課に対して不満があったと、不服があったということで出された場合、そこに関わった、その税金を決定した職員を除く他の部署の職員、たとえば、法制担当した経験があるとか、総務課とか、そういった行政系の経験がある人たちが、法に照らし合わせて、その税務課の職員が決定した税金の過程というのが、本当にきちんとした誤りもなく、法に照らし合わせたとおり、そのとおりの処理をされていたかどうかというのをまず庁内の職員が、市長の指名した職員が審理委員と呼んでいます、そこが審理をします。審理した結果を市長に諮問して、市長はこの審査会にそれを審理をお願いするというのが審査会です。だから、専門の弁護士さんとか、大学教授が入っているのは、法に照らし合わせたとき、その審理委員で審議された答申、市長から答申されたものが、法に照らしたとき、正当性があるか、正しい処理の過程で審理がなされたかという部分について、この審査会は審議をするということですので、そこが1から10全部やるんじゃなくて、必要があれば、その審査過程における、書類とか、そういったものを求めることができるというのがこの条例の中では審査会はそのようにも審理の中での資料とか、関係書類を求めることができるというのをうたっているのはそういうことですので、その中で、ご質問のあった部分を御理解をいただければと思います。

竹原恵美委員

そういう内容であればこそ、なおさら、判断に、判断しにくいところで上がってくる、諮問されると、見るべきで、専門性を持ってしても、判断が分かれる可能性さえあるような内容が上がって来ると見なきゃいけない。だからこそ、その慎重な審議がいるのではないかと

私は思ったところです。3人でたった1人の意見がゴーを出すようなことでは、公平性を保つためには、3という数は少し少ないというか、少しではなく、4以上、会長退いて表決するのであれば、4から5が権利を守る、判断のしにくいところを専門家に頼むのであれば、それだけの数を必要とする。だからこそ、上がってきたって思うべきではないかなと思うんですが、その申立者が決定に対して納得しない場合、その後の処理ってのはどんなふうになるんでしょうか。

内園総務課長

補足は行政係長のほうからしてもらいますが、不服の申し立てですので、これを基本的にこの不服審査会というのを不服審査の条例をつくるというのは、裁判なんか控訴した場合は、一定期間、長期間にわたるといった時間的な部分がありますので、それを効率的にと言いますか、短い間でその不服申し立てについての一定の納得をいただければ、その結論を出せるというような形での審査会になりますので、当然、これに納得のいかないという場合は訴訟ということになるかと思いますが。

竹原恵美委員

この委員会は、何回、年何回、又は諮問があった時でしょうか。開会は年に何回とか、決まっているものですか。諮問があつて初めて。

内園総務課長

これは、不服の申し立て、審査請求というのがなされた場合は、当然、行政不服審査法に基づく不服の審査請求があった場合は、毎回審理委員を置いて、審理委員がした部分については必ず、全てについて、行政不服審査法に基づく部分はですね、ということでの開催になりますので、全てということになります。行政不服審査法に基づく審理についてはですね。基づかない審理もあるもんですから。

竹原恵美委員

質問したのは、任命をするんだけれども、基本的に任命した時に会が開かれたりした時に、その任命した時に会が開かれたり、その諮問した時だけ、呼ばれるのか、諮問がなくても呼ばれるのか、幾らで、一日幾らって決まっていますけど、予備があるものなんですか。

内園総務課長

必ず、先ほどから言っているとおり、行服法に基づく審理を行った時は諮問するとなつてますので、これはもう、諮問のあつた度ごとということになります。ただし、申し添えますけど、本会議の中での質問でも言ったんですが、過去、10年間の間には記録が残ってなかったんですが、それ以前に過去のこの審査請求がどうかという質疑があつたかと思うんですが、情報開示についてが1件過去においてはあつたということで、そう度々あるものではないというのも御理解いただければと思います。

竹原恵美委員

それでは、お一人当たり幾らであるというふうに規定してありますか。単価。

内園総務課長

2万5千円と、2万3千円ということで、条例のほうにも。

竹原恵美委員

その、3人で表決は会長がいなかったら、ほかの委員に頼んででもということで、今3人にしてはいる。内容によってはふやすこともせずに、2人の可能性があるんですよ。それは、議会の中では3人お揃いの中でやるようにしておりますというような内容ですけども、明確にここは、1対1、そしてその委員1人で、会長がいなかった場合、1人を会長に任命して、残りの2人でした場合、残りの委員1人の意見が決定になってしまう。これは避けなければいけないのでは、明確に文章として、避けなければいけないのではないのでしょうか。

内園総務課長

これも、本会議で委員がご質問されたのに答弁させていただいたわけですが、先ほど紹介しました通り、ここ10年ほど開催された案件はないというような、極めてまれなケースだ

と思います。その中での審査の委員が3名ということであればですね、本会議の中でお答えさせていただいた通り、この3名、ま30名とかなれば全員の調整というのは非常に困難かと思いますが、3名の方ですので、それはもう事務局を総務課内に置くということですので、3名の方の全ての日程調整を事務局がした上で、3人お揃いの場で前提としては開催するという基本的な部分をきちんと押さえておく必要があると事務局としては考えておりますので、それはそのような手筈でさせていただきたいと思います。

竹原恵美委員

お話し聞いてても、根本はどれも開催はほとんどないということは前提に見えて、見えるんです。ただ、議会として市民の権利、判断しにくいところを、守りつつ、行政の判断を正しいという、ま、後押しをいただくと、その判断のところに対しては、明確な決定がなされて、ましてや、訴訟にならない、訴訟はこちらも負担が大きいですから、ならない方向の、決まりをきちんとつくっておいたほうがいいんじゃないかと、そういうふうに最初から文章化していただきたいなと思います。

大田重男委員長

ほかに質疑はありませんか。

竹原信一委員

あの、この規則、ま、条例をつくる時に、1つ1つの言葉に、定義がないと構造として、これ崩壊するんですよね。この法律の、この条例の元になる法の中にもないのかな。審査審議の手続きというものの定義が。調べてみてもらえませんか。

内園総務課長

今回のこの条例での文言の定義については、元になる情報公開、個人情報保護条例の用語の定義をそのまま使いますよということで、条例はうたっているんですが、今委員がご指摘の部分のさっきの部分、13条のところなんですかね、手続き、その手続きについての元のところでもなかったかと思います。今後、この条例を発布する際はですね、先ほどからこれでは意味がわからないよね、というお話でございますので、ホームページとかそういう部分では、この条例の逐条解説みたいな形です、この条例はこういう意味を意味合いますよといった形の市民向けには案内をするということも考え方としてはありますので、そういった意味で、条例の意味、定義がわからないということであれば、そこまでした方がいいということであれば、そういう案内の仕方もあるということでございます。

竹原信一委員

あの、そういったことというのはですね、法律というのは、実は皆さん方も縛るものなんです。あるいは皆さんに権限を与えるものなんです。だから、公開されたものとして、どこまで私たちが判断する権限が与えられているか、あるいはないか、そのところはお互いがこの法律を決める、条例を決める前に明らかにしなければいけないことです。わかりますか、これは。

内園総務課長

委員の主張される部分についてはわかるんですよ、ただ、私どもが言っているのもまた御理解いただきたいと、こういう用語のというか、法制用語を使っているというのが通則だということ、通例といいますか。

竹原信一委員

今わかったのは、あなた方は、厳密に定義する必要があるという認識がないということが理解できますよ。だめなんです、そんなことでは。

大田重男委員長

ほかに質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

なければ、議案第9号について、審査を一時中止いたします。

○議案第10号 行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について

大田重男委員長

次に、議案第10号 行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定についての審査に入ります。総務課長の説明を求めます。

内園総務課長

議案第10号について、御説明申し上げます。本条例改正案は、先ほどの議案第9号においてご説明いたしました行政不服審査法並びに行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が本年4月1日から施行されることに伴い、行政不服審査法の条項や条文を引用している本市の関係条例について所要の整備を行うものでございます。なお、不服申立て制度が審査請求に一元化されたことにもなう字句の改正につきましては、説明を省略させていただきます。それでは、条例の改正内容について、御説明いたします。第1条は、阿久根市情報公開条例の一部改正であります。第7条の改正は、独立行政法人の通則法の改正により引用条項等を「第2条第2項」から「第2条第4項」に改めるものでございます。第19条第1項の改正は、実施機関が行った公開決定等に対して審査請求を行うことができることとし、第2項及び第3項は、本条例に基づく審査請求がなされた場合、新たに設置される行政不服審査会へ諮問するとし、行政不服審査法に規定される審理員は、おかない旨、規定したものです。第4項は審査請求書が審査庁に提出された場合、行政不服審査委員会へ諮問する際は、処分庁の弁明書の写しを添付することを規定したものです。次に、第2条は、阿久根市個人情報保護条例の一部改正でございます。第8条第2項の改正は、保有個人情報の法令等に基づかない利用における除外規定中の意見の聴取先を「情報公開・個人情報保護審査会」から「行政不服審査会」に改めるものでございます。第14条の改正は、独立行政法人の通則法の改正により引用条項等を改めるものです。第40条第1項の改正は、本条例における不服等がある者は、審査の請求ができることとし、第2項では当該審査請求においては、行政不服審査法に規定される審理員をおかない旨、規定したものでございます。第3項は、当該審査請求においては、同項各号のいずれかに該当する場合を除き、行政不服審査会に諮問することとし、第4項では、当該審査請求を行政不服審査会に諮問する場合は、行政不服審査法に規定する当該実施機関の弁明書を添付しなければならないことを規定したものです。第41条の改正は、実施機関が諮問をした場合の通知先を規定したものであり、引用条項を改正するものであります。第1号においては、参加人の定義を規定し、第3号の改正では、実施機関が保有する情報の開示に係る当該請求に反対意見書を提出した第三者を通知先とするものでございます。第42条は、第22条における第三者に対する意見書提出の機会の付与等に関する準用規定であり、行政不服審査会の下す判断の呼び名を統一するとともに、保有個人情報の全部開示の決定を行った場合は、法第22条第3項に規定する誤って教示した場合の救済措置は、除外することを規定したものでございます。次に、第3条は阿久根市税条例の一部を、第4条は、阿久根市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正するものであり、いずれも引用される文言等を改めるものでございます。次に、第5条は、阿久根市手数料条例の一部を改正するものであり、行政不服審査法及び阿久根市行政不服審査会条例に規定される手数料を追加するものでございます。なお、本改正については、行政不服審査法の趣旨に基づき、交付に関する手数料は無料とし、請求者が負担すべき写しの交付について規定したものであります。次に、第6条は、阿久根市消防団員等公務災害補償条例の一部を、次のページの第7条は、阿久根市文化財保護条例の一部を改正するものであり、字句及び引用法令を改めるものであります。次に、附則においては、第1項で、施行期日を平成28年4月1日からとし、第2項及び第3項では、本条例が施行された際、改正前の阿久根市情報公開条例及び阿久根市個人情報保護条例において規定する審査請求はなされていたが、諮問はなされていない場合は、改正後の阿久根市情報公開条例及び阿久根市個人情報保護条例の規定を適用した審査請求とみなすとした経過措置を規定したものです。

以上で説明を終わりますが、よろしく願いいたします。

大田重男委員長

課長の説明が終わりました。これより質疑に入ります。

竹原信一委員

さっきのね、誤ってどうこうした場合のというくだりのところ、もうちょっと丁寧に言ってもらえませんか。

牟田行政係長

この部分はですね、第42条の部分になります。たとえば、行政庁が処分といいますか、何らかの処分、許認可も含めてですけど、それを法人もしくは市民の方にした場合、この処分に不服のある場合は、4月以降は3か月ですけど、審査請求することができますという案内文を付けなければいけないというのが義務付けられております。それは、行政手続法というところで義務付けられてるんですけど、それが何らかの理由で本人に伝わってなかったり、した場合、それを本人が知らなかったと、その不服請求とかですね。たとえばそういうのを知らなかったということがあった場合の救済措置ということですね。

竹原信一委員

救済措置をどうなるんですか。

[「休憩をお願いします」と呼ぶ者あり]

大田重男委員長

休憩に入ります。

(休憩 10:12~10:23)

大田重男委員長

休憩前に引き続き委員会を再開いたします。

牟田行政係長

42条の改正につきましては、第22条に規定しております意見書の提出の付与、機会の付与ということがございます。それが42条では、それを準用するということになっておりまして、第三者からの審査請求を棄却する場合は、非常にちょっとややこしいんですけども、審査請求者本ではなくて、そのほかの者というのを第三者、たとえばそれが処分庁であったり、審査請求人の代理人であったりという形を言うんですけど、その部分の請求を棄却する場合において、たとえばその本人がその先ほど申しました、教示ですね、教示、教えるに示すの教示です。それを、知らなかった場合、たとえば期限が3か月以内と今後なるんですけど、それを超えて申請を出したというときに、それを知らなかったということを除いて、その3か月以内に請求を出さなかったということを理由に却下はできないよという部分ですね。

竹原信一委員

じゃあ、その3か月以内という期限はどんな意味があるかということですよ。

牟田行政係長

3か月というのが、4月1日から、来月から施行されるその行政不服審査法の中に規定される審査請求期限です。それにならって各個別の法もあるんですけど、それも整備されて3か月以内に審査請求はするということになります。

竹原信一委員

審査請求という一応決まりはつくるけれども、それを超えても請求できますよという話になるんですかということですね。

牟田行政係長

その例外として、その3か月以内の審査請求ができるということを知らなかったとした場合に、その3か月過ぎて請求されても、その知らなかったことだからと言われなくても、その3か月過ぎたから棄却、却下できないよという意味です。

大田重男委員長

ほかに質疑ありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

なければ、議案第10号について、審査を一時中止いたします。

暫時休憩します。

(休憩 10:12～10:23)

○議案第13号 市長等の給与に関する条例及び阿久根市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

大田重男委員長

休憩前に引き続き委員会を再開いたします。

次に、議案第13号 市長等の給与に関する条例及び阿久根市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定についての審査に入ります。総務課長の説明を求めます。

内園総務課長

議案第13号について、御説明申し上げる前に、1つだけ先ほど私の答弁で不足の分を1つ答弁を追加させていただきたいと思いますが、竹原信一委員からありました、調査審議の手続きについてというのは、行政不服審査法の第2款の審査会の調査審議の手続きということで、第74条から79条まで、法のほうで具体的にこういった場合をとということとで定義がなされておりますので、先ほど答弁漏れということと、ただいま紹介させていただいた分は法のほうで定義がなされているということと追加して答弁をさせていただきました。

続きまして、議案第13号について、御説明申し上げます。今回の条例改正は、特別職の国家公務員の給与改定に準じ、市長、副市長、教育長及び議員の期末手当の支給割合を改定するとともに、平成28年4月から平成29年3月まで、市長、副市長及び教育長の給料月額を減額するため、条例の一部を改正しようとするものであります。条例の主な改正内容につきましては、市長等の期末手当を年間0.05月分引き上げることと、市長、副市長及び教育長の給料月額を現在の減額率と同じ率で、引き続き1年間減額しようとするものであります。

まず、第1条及び第2条は、市長等の給与に関する条例の一部改正であり、まず、第1条で、平成27年度において、12月に支給する期末手当の支給割合を「100分の162.5」から「100分の167.5」に改め、年間の支給割合を3.1月分から3.15月分にしようとするものであります。次に、第2条で、平成28年度以降において、6月に支給する期末手当の支給割合を「100分の147.5」から「100分の150」に、12月に支給する期末手当の支給割合を「100分の167.5」から「100分の165」に改め、年間の支給割合を第1条と同様に3.1月分から3.15月分にしようとするものであります。併せて、条例の附則に第20項を追加し、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間、市長、副市長及び教育長の給料月額を現在の減額率と同様に、市長においては10%、副市長においては8%、教育長においては7%、それぞれ減額しようとするものでございます。なお、この市長等の給料の減額率につきましては、1月28日に開催されました特別職報酬等審議会において御審議いただき、答申を得ているところでございます。次に、第3条及び第4条は、阿久根市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正であり、市長等の給与に関する条例の改正と同様に、第3条では平成27年度において12月に支給する期末手当の支給割合を、第4条では平成28年度以降において支給する期末手当の支給割合を、それぞれ改めようとするものであります。最後に、条例の施行日等につきましては、公布の日からとし、第2条及び第4条の規定は平成28年4月1日からとするものであり、第1条の規定による改正後の市長等の給与に関する条例及び第3条の規定に

よる改正後の阿久根市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定は、平成27年4月1日から適用しようとするものであります。なお、附則第2条は期末手当の内払について規定したものであり、改正後の市長等の給与条例又は議員報酬条例の規定を適用する場合において、第1条又は第2条の規定による改正前の条例の規定により支給された期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払としようとするものであります。

以上で、説明を終わりますが、どうぞよろしくお願ひいたします。

大田重男委員長

課長の説明が終わりました。これより質疑に入ります。

竹原信一委員

総務課長、あの、市長の分を含めてだけど、今のこの阿久根市のね、厳しい、市民の、状況を見た時に、どうかと私は思ったりするんですけども、総務課長がこういうのを市長に説明するわけですね、こういう人勧やらいろいろ手続きこうなってますけど、ま全市町村もやることですがみたいな話で、その時に、この件に対し、市長は何か言いましたか。

内園総務課長

特別職の給与の引き上げについてと削減と両方ですか。

[竹原信一委員「上げるほう」と発言あり]

上げるほうについては、私のまず説明させていただいた内容から言うと、国家公務員の特別職の職員等についての、給与の改定等が行われた場合は、市の特別職3役の分と議員の報酬等についてもこの引き上げを行っていますということで、今回職員に合わせて特別職の分もこういう改定がなされておりますので、職員と合わせてこの引き上げをしたいということで、それについて特段市長のほうから何もございませんでした。

竹原信一委員

全体について何かありますか。そのほかについては、この給与に関する給与改定に関することで、市長は何かいいましたか。

内園総務課長

今言われて、その時に特段何かあったかなと記憶が、大変申し訳ないですが、言われたかもしれないし、言われなかったかもしれません。私の記憶が思い出せないですね。

[「委員長休憩を」と呼ぶ者あり]

大田重男委員長

休憩に入ります。

(休憩 11:16～11:16)

大田重男委員長

休憩前に引き続き委員会を再開いたします。

ほかに質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

なければ、議案第13号について、審査を一時中止いたします。

○議案第14号 一般職に属する職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

大田重男委員長

次に、議案第14号 一般職に属する職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についての審査に入ります。総務課長の説明を求めます。

内園総務課長

それでは、議案第14号について、説明申し上げます。今回の主な改正内容につきましては、まず、人事院及び鹿児島県人事委員会の勧告に準じ、一般職に属する職員及び再任用職

員の月例給及び勤勉手当の支給率を引き上げること、第2点目に平成27年度に引き続き職員の給料月額を減額して支給することとし、第3点目に職員の職務内容について、別表で定める等級別基準職務表を規定したものでございます。なお、勧告の主な内容につきましては、一般職に属する職員につきましては、昨年引き続き若年層に重点を置きながら給料表の水準を平均で0.4%引き上げ、昨年4月に遡及し適用するとともに、勤勉手当を年間0.1月分増額するものでございます。また、再任用職員につきましては、給料表の水準を一律1,100円引き上げ、同様に昨年4月に遡及し適用するとともに、勤勉手当を年間0.05月分増額するものであります。それでは、条例の内容について御説明いたします。

第1条におきましては、平成27年度内において実施する給与改定の内容について規定しております。条文中、まず第11条の5第2項で、12月期の勤勉手当の支給率について、職員は「100分の75」を「100分の85」に、再任用職員は「100分の35」を「100分の40」にそれぞれ改めるものでございます。次に、附則第11項では、給料表6級で55歳以上の管理職の給料については、100分の1.5の減額措置が行われているところでございますが、今回の勤勉手当率のアップに伴い、その増加分に応じ、現在の給料減額措置分1.5%を反映させるために、12月に支給する勤勉手当の減額分を「100分の1.125」から「100分の1.275」に改めた率を乗じて得た額を減額させるものでございます。そして、別表第1の一般行政職給料表と、別表第2の医療職給料表を改正するものであります。第2条では、平成28年度以降に実施する給与改定の内容、職員の給料月額の減額措置及び等級別基準職務表等について規定いたしましたところでございます。条文中、まず、第1条では本条例の制定趣旨について引用している地方公務員法の改正により引用する条項にずれが生じたことから、改正後の法の条項に改めるものであります。次に、第3条第2項では、現在、本市における級別の職務表につきましては、「阿久根市職員初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則」で「級別標準職務表」を規定しているところでございますが、「等級別基準職務表」として新たに条例で定めようとするものであり、別表第3として、一般行政職給料表級別基準職務表と医療職給料表級別基準職務表を規定したものでございます。なお、等級別の基準となる職務につきましては、現在の規則と同じ内容でございます。次に、第11条の4第2項では、行政不服審査法が全部改正され、平成28年4月1日から施行されることに伴い、引用条項を改めるものでございます。次に、第11条の5第2項では、第1条で改正した勤勉手当の支給率について、6月期、12月期のいずれも、職員は「100分の80」に、再任用職員は「100分の37.5」に改め、同様に附則第11項でも、6月期、12月期のいずれも勤勉手当の減額分を「100分の1.2」を乗じて得た額を減額させるものであります。さらに、附則第15項の次に新たに2項を追加し、第16項では、職員の給料月額を現在の減額率と同じ率で平成29年3月31日まで引き続き減額することとし、第17項では、給料の減額措置を継続した場合において、仮に昇給した職員の給料月額が昇給しなかったときの給料月額を下回る場合は、現給を保障しようとするであります。附則におきましては、第1条で、本条例は公布の日から施行するものとし、ただし、第2条の規定につきましては、平成28年度から施行することを決めました。同条第2項において、第1条の規定による「改正後の給与条例」の規定は、平成27年4月から適用することといたしましたところでございます。第2条では、平成27年4月1日の適用日前の異動者について、権衡上必要と認められる限度において、調整を行うことができることを規定しました。第3条では、給料表が遡及し適用されることから、改正前の規定に基づいて支払われた給与は、改正後の条例の規定による給与の内払いとみなすことを規定したものでございます。第4条では、条例の施行に関し必要な事項は規則で定めることといたしましたものでございます。以上で、説明を終わりますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

大田重男委員長

課長の説明が終わりました。これより質疑に入ります。

竹原信一委員

あの、人事院勧告に伴いという言葉がありますよね、あの、そういうことっていうのは、法律で決まったというわけでもなんでもなくて、ね、本来は阿久根市の市役所職員は、阿久根市民のレベルに合わせるのが道理だと、ま、法律にもありますけどね、そういうのが。その部分についての検討というのは、どうしてなされないのか教えてください。

内園総務課長

このことにつきましては、これまでも論議があったところでございますが、結論から言うと、これまで一貫して答弁させていただいているとおり、公務員の給与というのはその地域のおっしゃる通り、所得、給与等の水準を十分参考にしながらも、近隣の市町村、類似団体そういったものも考慮しなさいという両方の側面を持っているということで、これまでも答弁をさせていただいているところでございますが、具体的にそういった部分で、国のほうからそういった部分で人勧に準拠する場合の一定の指針というのがございましたので、若干時間をいただいてご紹介させていただきたいと思いますが、今言った部分を含めてですね、国のほうで言っているのは、給与制度というのは社会情勢に適応するようにこれまでも順次改正されてきているということで、長期的には国又は県に準じた取扱いが望ましいものであるというのが1点あります。次に本市の場合のことですが、人件費抑制策として、給料の独自カット等も継続しているということであり、この点と全体的な給与制度の調整とは分けて考えているところであります。3点目として、地方公務員法第24条により、職員の給与につきましては、職員の給与は生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮して定めなければならないと規定されているところでございます。さらに今回、県人事委員会が企業規模50人以上で事業所規模、概ね事業所を置いているところの事業所の規模で言いますと50人以上、県内の民間事業所576事業所から無作為に抽出されて、135事業所を対象に調査を行った結果、月例給が民間との格差が0.26、ボーナス支給率が4.19であったというような勧告で県の人事院勧告がなされたところでございます。そういったもろもろを考慮して職員の人事院勧告についても今回、人勧に準じて、国の人事院勧告に準じて引き上げを行うということで、提案をさせていただいているところです。

竹原信一委員

私が言ったのは、阿久根市の状況というのが、今の説明そして今回の提案も含めて、阿久根市の状況が反映された心配がどこの部分にもありませんよね、たとえば、県が定めるときに50人以上のなんとかってどんだけ阿久根にあるんですか、そういう企業が、ね、そういうところに勤めている人はどんだけいるんでしょうか。そして、県がデータとして、取り入れた企業にそれが入っているのでしょうか、あったとしてですよ。おそらく1つも入ってないだろうなと私なんかは思うんですけど、実態として、阿久根市民の状況が、反映されなければいけない。それが根本にあるはずでしょ。でも、今回の提案にはそれが反映された心配が1つも無い、今までもない。どうしてそうなるんでしょうかという質問が最初の質問でございます。

内園総務課長

県の人事院の数576のうちの135に阿久根市の事業所が入っていたかどうかというのは、おっしゃる通り我々もそこまで県の人事委員会まで阿久根の事業所がどこがありましたかというのは、確認を、裏をとっていないというのは事実あります。ただですね、やっぱり比較する場合に民間事業所、個人で経営なさっている1人、2人もしくは1人で経営しているところと、そこも十分重要的な阿久根市内の事業所であればそういった事業所が多いということで、そういった部分は民間の所得ということで考慮しなきゃいけないでしょうし、また1つには一定規模以上のところの比較ということも大事ではないかなということで、こういった基準があるかと思えます。それから、押しなべて、これには議論がまた分かれるところなんですけど、全ての日本全国の自治体が同じルールで、同じ前提要件でいったら国家公務員とどれくらい違うんですかというののがいわゆるラスパイレス指数というのがこれは、どこも同

じ条件で出した場合、この中でいって、全国でも下位のほうの市の都市レベルで、770ぐらいあるみたいですが、その中でも阿久根市は決して高い、真ん中ということではなくて、下のワースト50位以内に26年度も入っているという状況があります。そうした場合に、職員の部分が高いという考え方もあるんでしょうが、決してそうした場合に、地域自体がどうなんだろうという議論になってくるのではないかなど。そこまで加味しているかということであればですね、今回の出された直近の場合でも19市中19位ですので、最も低いと、市民の所得も最も低いんですかと言ったら私は一概にはそうではないかなと思うところがあります。ただ、裏付けとしてその資料があるんですかということであれば、それはないんですが、私の私見が入ったかもしれませんが、そういった思いはあります。

竹原信一委員

今、総務課長のお話でわかったのは、住民の状況を加味するという考えはどうか決まりのほうにも一応ある。でも実際にやる、やっている作業は、ラスパイレス指数のほうなどを見て、それと比べて、低めにもっていつてる。うん、事実として、阿久根市の状況というのと比べる。それと比べないかん話じゃないですかね。給料自体、ね、そこを見ないで、このラスパイレス世界の中で、低いほう、下位のほう、そういう説明になんないんじゃないかな。そんな調子だから、実際として阿久根市民の給与状況が上がっているとはとても思えない状況の中で、上げるような作業が行われてしまう。ね、これはね、どうかなというふうに。そしたら、最初言った市民の状況を加味しなさいという言葉が、意味が違ってきちゃうわけですね、差が開いてしまっていて、いや、国の中では低いほうですからという説明になっちゃう。その説明というのはおかしくないですかということでしょう、そんなことしてるものだから、市民の状況を見ていないと、ね、やっぱり感じますよね。いかがでしょうか。

内園総務課長

今のご意見なんですけど、冒頭言いました通り、当然市内の市民の給与水準、そういった部分も当然配慮しなければいけない大前提だということで、お話を申し上げたと思うんですが、その中でも、ただし、一定規模以上のところとの比較も大事であったり、やっぱり近隣市町村とか、類似する団体との比較、そういったのを総合的に考える必要があるのではないかなということも答弁をさせていただいたつもりでございます。

竹原信一委員

考えるのはいいんですよ、考えるのはいっぱい誰でも考えないかんですよ。事実として、行わなければならない。そういうことを言っているんです。ね、その結果、結果が出ないということですね。結果に届くような、思考そして手続きがなされていないことが問題なんです。まいいです、あななたたちがそれを今のところやっていないのは事実としてわかりましたから。

内園総務課長

その分で追加で答弁させていただきたいんですが、基本的な人勧部分というのは給料表というのが定められておりますので、給料表の基本的な部分ですので、その部分については人勧に準じて、給料表を改正しましたということで、改めて、28年度の部分は5%から2%までこれは独自カットをしているわけで、カットした部分と、今回の人勧で引き上げた分は本会議でも言いましたけど、950万円人勧では増額措置になるんですが、減額によって、生じた部分は2,350万円職員の給与カットしていると、これは、他の自治体もやっているんでなくて、阿久根市が独自カットしているということでも、そこらへんはきちんと御理解いただきたいなと思います。

木下孝行委員

今の問題ですね、竹原委員が言うように地域性、地域の所得も反映した形で、職員の報酬は決めなきゃいけないというのがしっかりと法律でうたっているのは事実ですし、人事院勧告、及び県の人事委員会の判断に準じて決めるべきだということも、また一方ではうたっているわけで、だからそういう意味で、阿久根市が財政的に危機的状況があるのかという状況

の中、阿久根市は健全、ある意味貯金を増やし、市債を減らしていつているそういった状況もある。そういったことをふまえ、また近隣の部分、市町村ともやっぱり、類似団体との比較も当然必要だと思います。特に職員採用に関しては、職員が給料が低いことで、阿久根市に採用求める求人が少ないという話もありますし、これ現実だと思います。そういう中である程度の職員の給料は確保してやらないかんというのが、これ私の考えですけど、そういった中でですね、ラスパイレスが26年度さつき課長から出たみたいに、鹿児島県で一番下なんですよね。そういう意味では私は努力をしているんだらうと思います。その時が92.3でしたかね、その時のラスパイレスを教えてください。これを改正した時のラスパイレスの数字を。

内園総務課長

今回の、27年4月1日時点でのラスパイレス指数というのが直近の指数が出ておりますので、これが阿久根市の場合が92.2でございまして、先ほど言ったのが、県下の19市で最下位と、市では最下位ですが、下から43市町村では9番目に当たるといった状況でございまして。

木下孝行委員

92.2ですね、これは変わらないと思いますので、改正してもですね、ほかの自治体がそういったパーセントの引き下げをすればまた変わるかもしれませんが、27年同様の形で自治体が動いておけば多分この数字、順番は変わらないだらうと思いますので、こういった提案でありますので、非常に私とすればもっとほんとは私は元に戻してもらいたい、上げるんじゃないくて、元に、人事院勧告並びに県の人事委員会の準じた額に100%にして、職員の人には頑張ってもらいたいというのが強い思いであります。しかし、そういった意味で、執行部としてはそういった努力をしているのは評価したいと思います。

竹原恵美委員

削減が、2,350万円カットで言われたんですけど、市民に対してこれはどう活かされているという説明をされますでしょうか。

内園総務課長

実際カットした分を具体的にそれをこれに使いましたということはないわけでございまして、一括して市の財源は財政課のほうで配分をしておりますので、ただし趣旨としては、カットした分はやっぱり地域の活性化、そういった分にまちづくりに活かすということを市長は常々おっしゃっておりますので、財政課としてもそのような方向で、不足するそういった部分の予算のところはこの予算を付けているのだと思うところでございしますが、ただ、具体的にどれに、どれにということは特段ないかと思っております。

大田重男委員長

ほかに質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

なければ、議案第14号について、審査を一時中止いたします。

(総務課退出)

大田重男委員長

以上で、議案の審査が終了しましたが、議案第9号、第10号、第13号、第14号までの4件に関する現地調査について各委員の意見を伺います。

[「必要ないと思います」と呼ぶ者あり]

それでは、必要なしと認め、現地調査はしないことに決しました。

○議案第9号 阿久根市行政不服審査会条例の制定について

大田重男委員長

それでは、議案第9号 阿久根市行政不服審査会条例の制定についてを議題とし、各委員のご意見を伺います。

竹原信一委員

議論の中でですね、調査請求の手続き、最初のほうでは総務課長の説明では定義は存在しないと書いて、あとからやっと見つけてきたわけですけども、要するにですね、どんなふうに今までやってきてるか、仕事の条例、規則の扱い方が今わかったわけですよ、総務課では、こういった手続きが厳密に存在するということを知りもしないで、自分たちの裁量権を振り回しとると、そういう仕事の仕方をしてることがはっきりわかりました。もうね、職員の仕事というのはしっかり監視しなければいけないという状況にありますね。一生懸命やりましょう皆さん。

竹原恵美委員

表決の仕方なんですけども、3人で現在は3人基本的に内容によってはもう3人にしてしまっている。それでいて会長は1人いて、表決を採るのは委員だけなので、2人、2人が一緒かもしれない2人が割れるかもしれない。割れた時は会長が入ることになっていて、かなり1人に対するその判断の基準が重さが高いように思います。その上に会長が休まれた場合、今3人固定してますけど、会長が休んでも、2人でも、5人以下ですからできる状況をつくってしまっている。そうすると1人が会長が指名されて、そうすると表決はたった1人の委員だけで可能になってしまう。可能というよりも、この委員の決定だけで、結果が導かれてしまうというその条文のゆるさがあると思うんですけど、この審査会に対しては、開会は4人以上又は3人であるとおっしゃれば、3人以上で必要があるかと思うんですが、定数としてはどちらかご意見を伺いたいと思うんですけど。どんなお考えが、定数、行われる、開会されるべき定数はご意見は。

木下孝行委員

定数に関する意見ということで、私の意見は現行の3人で十分だと思います。2名の余裕がありますけれど、それは、多様化する不服に対してのその専門性がある人をその都度、その都度招集して、足して審査をするというそういった考えのもとであれば、3人で十分じゃないかなと思います。また、重さに関しては、十分その重さを受け入れていただけるような人がなっているということで、そこの部分は別に問題ないのかなというふうに思っております。

竹原信一委員

結局ですね、この委員というのは市長が選んでくるわけですから、その時点で答えが決まっているような感じなんです。教育委員会と一緒に。たいした機能というかな、公開性というか、そんな担保される状況をつくられないと思います。

竹原恵美委員

提案をしたいので、休憩をお願いします。

大田重男委員長

じゃあ休憩に入ります。

(休憩 11:44～11:46)

大田重男委員長

休憩前に引き続き委員会を再開いたします。

ただいま、竹原恵美委員から、議案第9号 阿久根市行政不服審査会条例の制定について、修正案が委員長に出されましたので、これを議題といたします。

まず、竹原恵美委員から提出された修正案を配布しました。

それでは、竹原恵美委員、修正案の説明をお願いします。

竹原恵美委員

この委員会というのは、市民の権利、そして行政の執行がこういうふうに扱われる必要のある会です。公平な審査の審議の審査執行のためには運用上の定数の下限を明確にすること

を内容を求めました。この会は市民から行政の執行に対する異議があった時に、その申し立てられて開催される会ですが、議会がこうやって、決議をして、決定するのであれば、公平性が担保されるような条例の内容にすべきだと思います。3人、今3人おりますけれども、1人が欠けても執行ができる状況をつくらずに、必ず3人、もし3人の方、1人お亡くなりになったら必ず開会には、過半数、過半数で執行するではなくて、3人は確実にいて執行することが求められます。それは執行上の配慮ではなく、制定、今回の条例制定の中できちっとうたうべきであると思います。以上です。

大田重男委員長

ただいま、修正案の説明は終了しましたが、これより質疑を行います。
[竹原信一委員「ちょっと休憩をしてもらえませんか」と発言あり]
じゃあ、休憩に入ります。

(休憩 11:48～11:50)

大田重男委員長

休憩前に引き続き会を再開いたします。ほかに質疑ありませんか。

竹原信一委員

状況の想定が、たとえばさ、こういう規則条例みたいのが、実際はどんなあれになりますか。何人以上、何人以内というようなやつ。委員5人以内というのは、最初の議案がそうだけれども、修正案が何人以上、何人以内というのが、たとえば、実際でもいいけど、そういう条例の中に何人以上、何人以内というような決まりがあるというのは、こういう使い方を(聴取不能)にするのはどっかにあるのかな。

竹原恵美委員

今までの条例が何人以内という表現が多いようです。しかし、この表現自体が、正直時代遅れで、確定した公平性が担保できる数を表現すべきです。そういうふうに変わっていくべきだろうと思います。

濱之上大成委員

第4条の中に、委員を5人以内をもって組織するというふうになっているわけですから、もうこれで僕はよしとしたいんですがね。

大田重男委員長

ほかに質疑ありませんか。

木下孝行委員

ちょっとこの修正案に対して矛盾した話しかないと思うところがあるので、申し上げますけど、委員の過半数を3人以上に決めるということは、3人の場合は全員賛成にしなきゃいけないという話になるんですね。多数決の過半数とかいうことじゃなくて、全員賛成になる、それを求めていることになるんですよ。

竹原恵美委員

すいません、おっしゃる意味がわかりませんが、そこにいる委員が3名を確定したもの、現在とも変わりませんが、1人が会長です。2人が委員です。表決をする時は委員で決められますので、2名のうち、2名が1つのどちらに偏るかで決まるようになっています。2人がもし、ばらけて違うそれぞれの判断が違う場合は会長が入るように条例は今現在なっております。すべてが1つの結果に導かれるという必要ではありません。

木下孝行委員

だったら、4名から5名にしなきゃまずいんじゃないですか、3人じゃできないですよ。

竹原恵美委員

だったらとおっしゃるところの意味がわかりませんが、今お伝えした通り、3人ですから、1人が会長ですから、2対、1対1なのか、2対0なのかという中で、今現在も決

定、表決されている状況です。それとなんら変わりません。この私の提案がしましたのは、2人ないし、1人この可能性を排除するというものです。

木下孝行委員

ちょっとこの提案自体がおかしいなと思うもんですから、原則は今の形で、私はいいと思っております。

大田重男委員長

ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

これにて質疑を終了します。

[「休憩を」と呼ぶ者あり]

休憩にします。

(休憩 11:53～11:56)

大田重男委員長

休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。

議案第9号及びその修正案についての討議に入ります。討議ありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

次に議案第9号及びその修正案について討論に入ります。

[「委員長休憩を」と呼ぶ者あり]

(休憩 11:56～11:56)

大田重男委員長

休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。

竹原恵美委員

議会が今回決定するものであれば市民に対して公平性を保つような条例にするべきであり、また訴訟まで至らない内容にすべきであるとして、修正案に対して賛成です。

竹原信一委員

この審査会5人をもって組織する。この条例自体が、審査会が、最初で想定した形でなるべく機能するように運用される補助的な提案というかな、よりよくするためにはやっぱり3人以上保証する条例のほうが、望ましいと思います。しばしば職員がつくったもの、せっかくつくってくれたものを変えるのはどうだろうかという感情的なほうで動きがちな議会ではございますけど、1つ理性的にと言いましょうか、もうちょっと良く、少し改善する、しようという意識で皆さんも賛成のほうにされたらいかがでしょうかという提案でございます。修正案に賛成です。

濱之上大成委員

私は修正案に対して反対の、ちょっと逆になりましたけれどもね。今竹原信一委員の言葉にちょっと危惧します。なんもその行政がつくったからね、それにとかいうんじゃないんです。それと同時に5人以内という4条の中になっていることと、それから7条の中にですね、同数の時は議長が表決する。これは何事も対等なことですよ。当たり前のことをやっているわけですから。しかも、3人以上5人以内という状況からするとですね、もともとできている5人以内を組織するということでありますので、僕はもうこれで妥当ではないかという意味で修正案には反対をしたいと思います。

濱田洋一委員

私も前後しましたけれども、修正案に対しまして反対ということで述べさせていただきま。これは、先ほどいろんな言葉の解釈の仕方ということが、ありますが、まさにその通り

かなと、この条例文を見てもみますと、委員は5人以内ということがですね、うたってございます。それに基づいて進められるものだというふうに考えておりますので、竹原委員からありました修正案に対しましては反対というふうに思っております。

なければ、討論を終結いたします。

それでは、はじめに議案第9号に対する修正案について採決いたします。議案第9号修正案について賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

挙手少数であります、よって修正案については否決されました。

修正案が否決されましたので、議案第9号の原案についてお諮りいたします。

議案第9号 阿久根市行政不服審査会条例の制定について、賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

挙手多数であります。よって議案第9号は可決すべきものと決しました。

暫時休憩します。概ね1時から。

(休憩 12:02～12:58)

○議案第10号 行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について

大田重男委員長

それでは、休憩前に引き続き委員会を再開いたします。議案第10号 行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定についてを議題とし、各委員のご意見を伺います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なければ、次に本案について討議に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なければ、次に討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なければ、討論を終結いたします。

それでは、議案第10号 行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定についてを採決いたします。本案は可決すべきものと決するにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

ご異議なしと認め、よって議案第10号は可決すべきものと決しました。

大田重男委員長

それでは、議案第13号 市長等の給与に関する条例及び阿久根市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とし、各委員のご意見を伺います。

竹原恵美委員

私、資料請求をしまして、阿久根市特別職報酬等審議会議事録1月28日に行われております議事録を読んだところです。すると内容的にはその最終10%、8%、7%に削減、原案に対することを了承したとなってるんですけど、文章のどこにも人事院勧告にはふれてはおらず、つまり、人事院勧告でアップ、そして阿久根独自のこのパーセントを適用したということが審議がなされていない、パーセントの削減に対して了承というだけの内容が行われた審議会であったことをご報告します。つまり、人事院勧告をこの職に対して、適合することへの疑問、問題、そしてアップすることへ、了承かどうかという内容ではありませんでした。以上です。

大田重男委員長

ほかに。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なければ、次に本案について討議に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

討議がなければ、次に討論に入ります。

竹原恵美委員

先ほど紹介しましたけれども、委員会では人事院勧告に対してアップの内容の検討もなされない中、削減に対してのパーセントだけを審議して、ゴーサインが出ている内容でした。政治的な問題だとこれは思いますので、この阿久根の市の状況、雇用の状態を見て、現在アップする状況にはないと考えます。今まで通り、この議案が否決されれば今まで通り、今までの金額となります。今回のアップは不適合だと思います。

大田重男委員長

ほかに討論ないですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なければ、討論を終結いたします。

それでは、議案第13号について可決すべきものと決するに賛成の委員の挙手を求めます。
(賛成者挙手)

挙手多数と認めます。よって本案は可決すべきものと決しました。

○議案第14号 一般職に属する職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

大田重男委員長

それでは、議案第14号 一般職に属する職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とし、各委員のご意見を伺います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なければ、次に本案について討議に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なければ、次に討論に入ります。

竹原恵美委員

先ほどと同じように阿久根市の状況も、市の状況も鑑みるということが自治法の中にも入っているのですが、それは見られないところです。たとえば企業、またその人事院勧告というの内容が、大学の調査、大学の研究内容の結果で、都市部の企業のデータに引っ張られた内容である。調査上では地方になればなるほど、現実の差が生まれている、九州地方は特に差が大きいようです。そして、よく職員の給与を下げると優良な職員が得られないというふうに言う方もいらっしゃいますけど、実はもうそういう雇用の状態ではなくて、この人手不足の中では、まだ学生のある、学生であるうちにリクルートしていくというのが採りかた、地方において、いい雇用の場所として、市が優良な職員を、学生を採るために給料を上げるということでは対応はもうできなくなっているかと思います。それよりも、阿久根市が取るべきは、新入社員の給料を上げていくこと、そして、今より緩やかなスライドの、スライドで、報酬、給料が上がっていくことに変えていかなければ、地域にとっては不適合な人事院勧告をあてがうことでは、将来的には合っていないだろう。それよりも給料をゆっくりスライドさせることで、荷重労働ではない、職員を増やす方向に持っていくことが、将来的にはいい選択ではないかと思います。以上のことで、この議案に反対いたします。

大田重男委員長

ほかに。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なければ、討論を終結いたします。

それでは、採決いたします。議案第14号について可決すべきものと決するに賛成の委員

の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

挙手多数と認め、よって本案は可決すべきものと決しました。

次に陳情に入るんですけど、陳情に入る前に傍聴についてお諮りいたします。市民から、傍聴の申し出がありますが、傍聴について許可することにご異議ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認め、傍聴は許可することにいたします。

(傍聴者入室)

○陳情第3号、鹿児島県知事に対し、九州電力に川内原発の免震重要棟の早期建設を求めるよう要請する意見書の採択を求める陳情

大田重男委員長

次に、陳情第3号、鹿児島県知事に対し、九州電力に川内原発の免震重要棟の早期建設を求めるよう要請する意見書の採択を求める陳情を議題といたします。ここで、委員の皆様から意見を伺います。

竹原信一委員

傍聴者がたまたま傍聴に来ておられるんですが、この件に関して、詳しい話ができる方なんですが、ちょっとお話を聴く機会をつくれないうちでしようかね。

〔「無理でしょう」と発言する者複数あり〕

木下孝行委員

この陳情3号に対してですね、九州電力に川内原発の免震重要棟の早期建設を求めるよう要請する意見書を知事宛てに出すということでございますが、4号、1号、2号も含めてですね、話を申し上げたいんですが、この陳情の趣旨でございますように、規制庁に対して、九州電力が12月に撤回を、免震棟の建設の撤回を求めたということで、それがおかしいのではないかとということで、早期に重要免震棟の建設を求めるところで、4件とも同じような趣旨だと思っておりますけども、いろいろと新聞等で我々は記事を見て判断するぐらいしかないということで、また、我々議会が重要免震棟の建設に対して、明らかに計画では出されていたものではありますけれども、重要免震棟が必ずしも川内の立地に対して、原発の再稼働の立地指定に対して、最も適切であるかないかという判断はなかなか判断しづらい部分もあるんだろうと思います。そうした中では、慎重審議をしてですね、九州電力に今、いわゆる九州電力が変更申請をしております、代替緊急対策所、そこを調査し、確認をする必要もあるのではないかなと、私のほうはそう思っておりますので、皆さんに御提案して、ぜひそこを視察をして、また、その中で、九州電力の考えも聞く必要があるのではないかなというふうに思いますので、この4件全て同じような趣旨だという認識の下でそういったご提案をさせていただきます。

大田重男委員長

ちょっと休憩。

(休憩 13:11~13:12)

大田重男委員長

休憩前に引き続き委員会を再開いたします。

その前に、木下委員の意見の前に、ちょっと諮ることがあったものですから、参考人の方ですね、必要性について、ちょっとあればお話ししてもらいたいんですけど。

参考人を呼ぶか呼ばないかと。

竹原信一委員

呼んでいいんじゃないですか、私たち、どうも免震棟、認識がね、あまり、良く情報がわかっていないわけで、状況が、耐震あり、免震あり、できればその話ができる人の、ね、説明を聞きたいなと思いますけれども。

竹原恵美委員

私は必要であると思います。というのが、今、提案がありました九電での調査というのが優先された場合、片方の意見だけを優先して聞くという対応になってしまいます。これは提案者の意見、提案者の理解、資料などもあるでしょう、それも聞いた上、聞いてこの提案の陳情が始まった陳情ですから、陳情聞いた上で九電の説明、そしてこういう考え方はどうなのかという参考人にもなりうるので、必要だと思います。

濱之上大成委員

一応結論から申し上げますと、参考人は要らないんじゃないかなどこのように思います。と申しますのは、現実に私どもがこの前いろいろニュースに出ました、これ九電がいいかげんだったなということだけは私も思っております。多分に規制庁と九電がしっかりと話し合った状態での出てきたかと思えば出てきてない。これは漠然として、非常に不満であります。そこでですね、私これ両方がきちっと話し合いをした状況をやっぱり待つしかないんじゃないかなど、私どもには非常に判断しかねるという、そこで参考人を呼んだとしてもですね、私どもは果たして判断できる、値するかということ考えた時に必要じゃないんじゃないかなど。

渡辺久治委員

参考人を呼ぶことには賛成です。やはり、いずれの意見も聞いて、判断すべきだと思います。もちろん、判断できるどうかは別として、意見を聞くべきだと思います。そのことに賛同します。

竹原信一委員

私たちは、判断能力があるということを前提に議員をしとるわけでありまして。ですから、それに必要な情報を前もって能力がないんだから、聞く必要はないというのではですね、もう議員としてもうどうでしょうか。私たちは、ちゃんと参考人のいろいろ意見も聞いて、両方聞いて判断をする、それは義務だと思います。

木下孝行委員

私は参考人は必要ないと、陳情書の、陳情趣旨で十分理解できると思っております。陳情者の最も大事なことは、求めたいことは免震重要棟の早期建設を求めるということで、これ以上陳情者を呼んでもこれ以上の話も多分聞けないんじゃないかなどと思いますけど。そういう意味で、今回この趣旨で十分、参考人を呼ばなくても、陳情者を呼ばなくても十分じゃないかなというふうに思っております。

濱田洋一委員

私も、今回の陳情書を見てみますと、免震重要棟の早期建設というようなことでございますので、特段、参考人を呼んでというようなことは、必要でないというふうに思います。この陳情に書かれている趣旨のとおり、趣旨の説明のとおりだというふうに思っております。今ですね、九電のほうと、規制委員会のほうといろいろやりとりをしている状況を新聞、報道等でありますけれども、やはり先ほど木下委員からもありましたように、まずは実際私どもも、現地といいますか、原発のほうもどういう状況かということも確認したことがございません。そういった中で、実際現場を確認させていただいて、また、九電からのいろんな安全性を担保できる、また確保するそういった免震重要棟、もしくは耐震支援棟ですかね等の違い、また、どういう状況でそういうような今回の免震重要棟の撤回というようなことでの経緯なりとか、そういうところをですね、勉強させていただいて、それからまた継続というようなことでやっていただければ大変ありがたいというふうに思っております。

西田数市委員

私はですね、参考人を中に入れるんだったら、九電側の参考人も必要だと思っておりますの

で、耐震と免震の違いも九電の方からも聞きたいと思います。

[「今は陳情者をするかしないか」と発言するものあり]

私は参考人を呼んで話を聞いていいと思っています。

竹原信一委員

あの、今書類が出たのでこれだけで十分だということではなくて、やっぱり、九電のほうも行って視察をしてまでみようかというぐらいの気持ちだったら、やっぱりこの提案をされている方も同じぐらいの比重で取り組むべきだと思いますよ。情報が偏れば、結果も偏る。ね、環境はなるべく均等に持つ努力というかな、それは責任だと思います。

[「委員長休憩を」と呼ぶ者あり]

大田重男委員長

休憩します。

(休憩 13:19~13:20)

大田重男委員長

休憩前に引き続き委員会を再開します。

竹原恵美委員

資料補足の話もあり、その委員として内容に対してよく熟知できていないという内容もありました。ただ、市民が陳情を出されている、この市民の陳情に付託された議員がきちっと応えるのは義務です。この中で、この方の説明、意図を聞かずにおいて九電だけの話を聞くとする考え方はありません。ぜひ参考人を呼んでください。

[「委員長皆さんの意見が出たんだから採決をお願いします」と発言あり]

大田重男委員長

それではですね、お諮りいたします。

次回開会される当委員会に陳情第3号について陳情者を呼ぶことに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

[「休憩を」と呼ぶ者あり]

はい、休憩に入ります。

(休憩 13:21~13:22)

大田重男委員長

再度諮ります、休憩前に引き続き委員会を再開します。

次回開会される当委員会に陳情第3号について陳情者を呼ぶことに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

濱之上大成委員

いつもこういう状況の中で、富永さんという方とですね、この補足説明を求める場合がありますけれども、富永さん自身を呼んでください。1人だけ。

[「補助人です」と呼ぶ者あり]

[「休憩を願います」と呼ぶ者あり]

はい、休憩に入ります。

(休憩 13:23~13:23)

大田重男委員長

休憩前に引き続き委員会を再開いたします。

陳情者を呼ぶことに御異議なしと認め、そのように決しました。陳情者を呼ぶことにしま

したので、審査を一時中止し、陳情者と日程調整のうえ、改めて委員会を開催し、審査を行います。

○陳情第4号 九州電力に対し、川内原発の免震重要棟の早期建設を求める意見書の採択を求める陳情

大田重男委員長

次に、陳情第4号、九州電力に対し、川内原発の免震重要棟の早期建設を求める意見書の採択を求める陳情を議題といたします。ここで、委員の皆様から意見を伺います。先に参考人の必要性についてお話をください。

木下孝行委員

参考人、ま、3号で参考人を呼ぶということで、これが認められれば、参考人を当然呼ばなければいけないだろうと思いますけど、ただ、この陳情に関してですね、陳情先が九州電力になっているんですけど、民間に対しての意見書提案というのはこれは普通なじまないと思うんですけども、この点でこれを取り上げるべきか、取り上げないべきかをまず事務局サイドにも確認をしてもらいたいと思いますけど。

大田重男委員長

それでは、事務局職員の意見ををお願いします。

東議事係長

木下委員のほうにお答えいたします。九州電力が、民間団体ということで、地方自治法第99条、普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき、意見書を国会又は関係行政庁に提出できるとあります。ですので、仮にこれが採択になっても直接九州電力に意見書を送付することはできません。仮に採択をされて出すとすれば、関係行政庁のほうに送付することになりますので、中身的には陳情3号と同じ内容になるというふうに理解をお願いします。以上です。

[発言するものあり]

大田重男委員長

ここでお諮りいたします。3号でもありましたけれども、陳情第4号に対して、参考人を呼ぶことに異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

異議なしと認め参考人を招致いたします。

○意見書第1号 九州電力川内原子力発電所に免震重要棟を早急に建設することを求める意見書の提出について

大田重男委員長

次に、意見書第1号 九州電力川内原子力発電所に免震重要棟を早急に建設することを求める意見書の提出についてを議題といたします。各委員から意見を伺います。

[「委員長休憩をお願いします」と発言する者あり]

休憩します。

(休憩 13:29～13:29)

大田重男委員長

休憩前に引き続き委員会を再開いたします。

木下孝行委員

意見書1号については、先ほども申しましたけれども、九州電力、現地に赴いてですね、代替耐震棟ですか、緊急時対策所ですね、今現在建設してあります、その施設を私自体、見学、見たこともないです。こういった施設であるかも、十分に内容を聞きたいと思います。原発に行つてですね、代替施設、緊急時対策所を見学し、また重要免震棟に関する話、そし

て緊急時対策所ですか、その施設の話をも十分聞いて、1つの判断材料としたいと思っておりますので、そういう視察のほうをお願いします。

大田重男委員長

今、向こうの九電の視察を調査したいという意見もあります。これに意見ありませんか。

濱田洋一委員

この意見書の1号、2号につきましても、先ほど陳情3号、4号がありました通り、会期中のですね、審査ということでお願いできたらと思います。

〔「休憩を」と呼ぶ者あり〕

大田重男委員長

休憩します。

(休憩 13:12～13:12)

大田重男委員長

休憩前に引き続き、委員会を再開します。ただいま、意見がありましたけれども、意見書第1号については日を改めて審査することに異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認め、日を改めて審査をします。

○意見書第2号 九州電力への厳正な指導・監督を求める意見書の提出について

大田重男委員長

次に、意見書第2号 九州電力への厳正な指導・監督を求める意見書の提出についてを議題といたします。ここで、各委員から意見を伺います。

渡辺久治委員

意見書1号と同じ扱いでいいと思います。

竹原恵美委員

扱いとしての時間的その使い方というのは、同じかという御意見かと思えますけれども、ちなみにこの意見書は、免震棟の話をしているのではなくて、九電の実行する対策が、決して安全なレベルを下げることなく、早急に実行されるよう指導、監督を求めるというものですので、内容の違いをご確認ください。

大田重男委員長

今、竹原恵美委員から意見がありましたけど。ほかの皆さんどうですか。

木下孝行委員

これは進めていいと思います。規制庁に対する監督、指導は現在進行中ではありますけれども、そういった意味で内閣府、経済産業省、環境大臣、鹿児島県知事にこういった意味で出すのは別にいいのかなと、先に進めてください。

大田重男委員長

ほかに意見はないですね。

では、意見書第2号についての意見を求めます。ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

では、意見がないようですので、意見書第2号について討議には入りません。討議ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

討議なしと認めます。これにて討議を終結します。これより、討論には入りません。

竹原恵美委員

今までのその九電の対応には市民は非常に不満を持っております。田中規制委員長が言った、私どもが求めているのは性能要求であり、必要な要求を満たし、それを上回る提案を全く否定しないが、今回は納得できるものではない。このような対応をさせる九電に対して、強く指導、監督を求める。これは市民が思っていることそのものです。どうぞよろしく願

いします。

渡辺久治委員

賛成の立場から討論します。免震重要棟の新設は、川内原発再稼働の際の条件でありました。それを信じた市民への今回の撤回は裏切る行為でもあります。また、2番目に免震構造と耐震構造は明らかに違います。それは、いろんな資料から明らかであります。そして、3番目に福島原発事故に対する免震重要棟の存在意義は大変なものがありました。その意味を踏まえた上での免震重要棟は早急に建設するべきであります。以上を踏まえまして、提出のとおり、厳正な指導、監督を求める意見書を通してもらいたいものであります。以上です。

木下孝行委員

私もこの意見書に賛成の意味合いがありまして、今、規制庁が九州電力との折衝をやっておりますけれども、早急にですね、スピード感を持ってやっていただくために、我々がより判断をできる材料も含めてですね、協議を進めていただくために、これに私は賛成することでございます。

大田重男委員長

それでは採決いたします。意見書第2号について、可決すべきものと決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

よって、意見書第2号は可決とすべきものと決しました。

〔「委員長休憩をお願いします」との発言あり〕

暫時休憩いたします。

(傍聴者退室)

(休憩 13:40～13:51)

○所管事務調査

大田重男委員長

休憩前に引き続き委員会を再開いたします。次に、本委員会の所管事務調査を議題といたします。当委員会に付託となり継続審査を行っている案件については、①阿久根市地域防災計画、②教育行政（不登校問題）、③教育行政（学校編成）以上3件であります。

このうち、地域防災計画について、11月25日、長崎県島原市へ行き、所管課からこの防災についての取り組み状況を、安中地区まちづくり推進協議会会長から、話を伺い、また、不登校問題について、11月26日、佐賀県佐賀市へ行き、特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイス代表理事からそれぞれ話を伺い、調査を行ってきました。

今後の審査方法について協議のため、休憩に入ります。

(休憩 13:52～13:56)

大田重男委員長

休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。

木下孝行委員

今後の調査については、この前所管事務調査にも行ったということで、防災関係、不登校に関しては所管課と意見交換をするということと、そして統廃合という調査項目については、また、この前のPTAの母親委員会との意見交換の中で出たいろんな問題も含めて、話をするというので、次回は担当課と話をするというのでよろしんじゃないかと思えます。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

大田重男委員長

ただいま、木下委員からありましたけれども、所管課の意見交換の中で、いろんな担当課

といたしますか、その中で、まだ学校編成についてはまだやってないんだけど、そういう中で学校編成についても審査をしたいと、それに異議ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

では、異議なしと認め、そのように決定しました。なお、これらの調査に関する委員会の開催日は所管課との調整もありますので、委員長に一任願いたいと思いますがこれに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

ご異議なしと認め、そのように決定いたしました。本日の委員会はこの程度にとどめ、後日開催したいと思います。

以上で本日の総務文教委員会を閉会いたします。

(閉 会 13時58分)

総務文教委員会委員長 大 田 重 男